

株主通信

第69期

2019年3月1日～2020年2月29日



マルタ島・パレッタ港内に舳われたメガヨット (マルタ共和国)

TOPICS | 「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2年連続で認定

「健康経営優良法人認定制度」は、特に優良な健康経営を実践している企業を経済産業省が顕彰する制度です。昨年までは大規模法人部門で認定された法人全体を「ホワイト500」(認定企業821社)と称していましたが、今年度から健康経営度調査結果の上位500社のみが「ホワイト500」として認定されることとなり、当社はこれまで以上に健康経営への意識の高さが認められた結果となりました。社員の健康保持・増進を図ることが、フルノの持続的成長につながると考え、今後も引き続き、社員が健康で充実した日々を過ごせる健康経営を戦略的に実践してまいります。



新たに策定した中期経営計画を着実に実行し
経営ビジョンの実現を目指します。



代表取締役社長
古野 幸男

国内外で景気の停滞感が強まる中、
商船、漁業向け市場の需要が堅調でした。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦問題や中東における地政学リスク、英国EU離脱の欧州経済への影響により停滞感が強まりました。わが国では国内需要が増加し、底堅さを維持していましたが、消費税増税後、消費マインドの冷え込みが顕著になりました。

こうした中、当社グループに関連する市場では、既存船向けの機器更新需要が堅調な商船市場や、漁業先進国を中心に資源管理型漁業や漁業効率化の取り組みが進む漁業向け市場で、需要が安定的に推移しました。また、PNT市場で国内ITS関連の需要が堅調に推移したほか、国内教育ICT市場で無線LAN環境の整備が進みました。

当連結会計年度に適用した米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ110円、123円で、前年同期に比べ米ドルは約1%、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

新造船向けの売上増加などにより、
売上高は前年同期を上回りました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、ヘルスケア事業が苦戦した一方で、主力の船用事業における商船新造船向けの売上増加や、無線LAN・ハンディターミナル事業における無線LANアクセスポイントの販売好調により、売上高は増加しました。一方、製品構成の変化や在庫削減のための生産調整を実施したことなどにより、営業利益や経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減益となりました。

当社はこのたび、2021年2月期から2023年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画を新たに策定しました。この経営計画を着実に実行することで事業基盤を強化し、経営ビジョンの実現へとつなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年5月

連結業績ハイライト (第69期)

※2020年度の連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

売上高

830億円
前年比1.2%増 ▲



営業利益

24億円
前年比49.5%減 ▼



経常利益

27億円
前年比47.1%減 ▼



親会社株主に帰属する
当期純利益

20億円
前年比49.3%減 ▼



配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり10円と合わせ、年間配当金は1株当たり20円となります。

船用事業

売上高

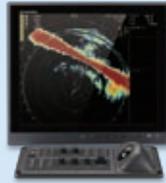
672億円

セグメント利益

19億円

主な
製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器

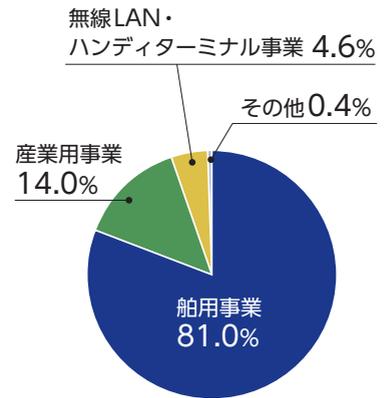


半周型カラーキャニングソナー
「F5V-75」

■ 欧州では、漁業向け・商船既存船向けの需要が総じて堅調でしたが、為替の影響により減収となりました。

■ 日本・アジアでは、商船新造船向けの需要が依然として厳しい状況の中、シェア獲得に積極的に取り組み、売上が増加しました。

事業別売上高構成比



産業用事業

売上高

115億円

セグメント損失

2億円

主な
製品

- 医療機器
- GPS 機器
- ETC 車載器

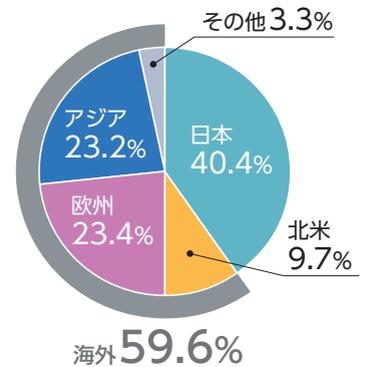


新セキュリティ規格対応ETC車載器
「FNK-M16」

■ PNT 事業は、国内ITS関連商材の売上が総じて堅調に推移しました。

■ 中国・東南アジア地域における自社ブランド商品の拡販に向けて、事業体制の変革途上にあるヘルスケア事業の売上は減少しました。

地域別売上高構成比



無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高

38億円

セグメント利益

6億円

主な
製品

- 無線LAN 機器
- 無線ハンディターミナル



高品質動画対応アクセスポイント
「ACERA 1150i」

■ 信頼性の高い商品および手厚いサポートを提供することにより、需要の拡大が続く文教向けを中心に、無線LANアクセスポイントの販売が増加しました。

詳細な財務情報はフルノ企業情報サイトをご覧ください。

<https://www.furuno.co.jp/>
>IR・投資家情報

NEWS — 新製品紹介 —

2020年 6月発売予定

プレジャーボート向け マルチファンクションディスプレイ 「NavNet TZtouch3」

航海に必要な機能すべてを一台に集約したネットワーク対応航海機器。高い処理能力を誇る高速クアッドコアプロセッサを搭載。また、視認性に優れた液晶パネルを採用し、これまで以上にストレスのないナビゲーションを実現しました。1kW、2周波の超高精細魚探TruEchoCHIRP™(トゥルーエコーチャープ)を標準搭載しており、高速走行時でも魚群の反応を捉えることができます。拡張機能には、さらなる深場を狙うアングララー向けに、プロレベルの高出力な魚探パワーアンプをラインナップ。また、固体化(半導体)素子を採用した新型のレーダーセンサーもシリーズに取り揃え、安定して高い耐久性とメンテナンス性を実現します。



拡張機能 (オプション)



魚探パワーアンプ



レーダーセンサー

中期経営計画を策定

2018年12月に策定した経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」(ナビ ネクスト ニイマルサンマル)の実現に向けて、2021年2月期から2023年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しました。フェーズ1に該当する当期間においては、事業の体質改善・体力強化のための取り組みや個別事業戦略を着実に実行することで、収益性の改善に努めます。

FURUNO GLOBAL VISION NAVINEXT 2030

事業ビジョン

安全安心・快適、
人と環境に優しい
社会・航海の実現

人財・企業風土ビジョン

VALUE through
GLOBALIZATION
and SPEED

2031年2月期の目標

連結売上高	1,200億円
営業利益率	10%
新規事業構成比率	30%

中期経営計画

2021年2月期～2023年2月期

フェーズ
1

変える

事業の体質改善による
資源の捻出・体力強化

2024年2月期～2026年2月期

フェーズ
2

つなぐ

技術と事業の柱・収益構造の
構築に向けた行動

2027年2月期～2031年2月期

フェーズ
3

変わる

あるべき企業規模・収益性・
事業構造を実現

主な体質改善・体力強化の取り組み

1 抜本的な在庫削減

需要予測精度向上による生産計画の精緻化、物流体制の見直し等、グループ丸となってバリューチェーンのあらゆる領域で在庫削減のための改革を推進

2 品質水準のさらなる向上

「品質はすべてに優先する」との考えに基づく品質プロセスの見直しと徹底、品質教育体系の高度化による品質経営人財の育成及び風土の醸成を図り、品質ロスコストを削減

3 商品開発機能の最適化

グローバル開発体制の最適化、共通化設計、シミュレーションの活用、検査工程の自動化等を推進することで、開発効率を向上

4 総合モノづくり機能の最適化

グローバル生産体制の最適化、生産工程の自動化等を推進することで、製造原価を低減し、生産リードタイムを短縮

5 戦略投資枠の新設

新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発、インフラ整備等、フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施

個別事業戦略

船用事業

【商船向け事業】

ライフサイクルサポートの展開+1 (プラスワン)

●新造船市場におけるシェアの拡大、アフターサービス及び機器更新需要の確実な取り込みを図る「ライフサイクルサポート」をグローバルに推進

●船内のデジタル化を含む自律航行・遠隔操船の実現に向けたアクションを加速

【漁業向け事業】

ハード・ソフト両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」

●漁業を取り巻く様々な課題解決に向けたソリューションをグローバルに提供

【プレジャーボート向け事業】

事業体制の抜本的見直しによるシェア奪還への挑戦

●グローバル市場におけるシェアを取り戻すため、事業体制の再構築を進め、顧客視点に立った商品をスピーディに市場投入

産業用事業

【PNT事業】*

自社商品及びソリューションの進化と、グローバル展開への挑戦

●「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)の3つの領域で、顧客視点に立った商品及びソリューションの開発を加速

●時刻同期事業を皮切りに、本格的なグローバル展開に向けた取り組みを開始

【ヘルスケア事業】

重点地域への経営資源の集中投資による事業拡大

●市場の成長が期待される中国・東南アジアを重点地域に定め、各地域の特性に適した商品を提供することでビジネスを拡大

無線LAN・ハンディターミナル事業

強みをもつ文教向け事業での経営資源の捻出と、将来成長に向けた先行投資

●近年拡大傾向にある文教向け市場においてトップシェアの地位を堅持しつつ、新規市場開拓・新規事業開発を推進

2023年2月期の目標

自己資本営業利益率

10%以上※

※2010年2月期から2018年2月期の
平均自己資本営業利益率は5%

配当性向

30%以上

■ 株式の状況 (2020年2月29日現在)

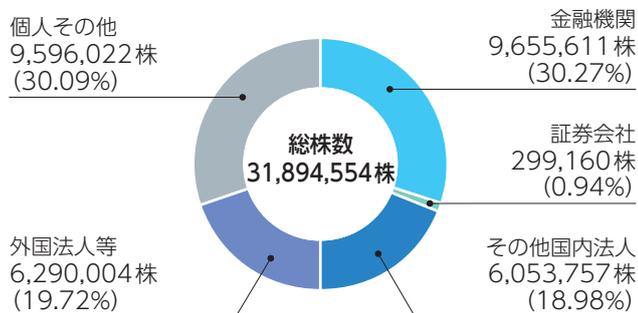
発行済株式の総数	31,894,554株
株主数	4,980名

■ 大株主の状況 (2020年2月29日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,186	13.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,167	3.71
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.15
古野電気取引先持株会	980	3.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	942	2.99
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	811	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	772	2.45
GOVERNMENT OF NORWAY	727	2.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	661	2.10

※持株比率は、自己株式384,369株を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (2020年2月29日現在)



※個人その他には、自己株式384,369株(1.21%)を含んでおります。

■ 会社概要 (2020年2月29日現在)

社名	古野電気株式会社
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,926名(連結) 1,729名(個別)

株主様 WEBアンケートのお願い

当社では、本アンケートを株主様の動向を知るとともに、株主様の声を聞き、ご要望にお応えしていくための重要なコミュニケーションのひとつと考えています。お手数ですが、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

回答期限: 2020年6月30日(火)まで

ご回答いただいた方全員に、「FURUNOカレンダー2021」をプレゼント!

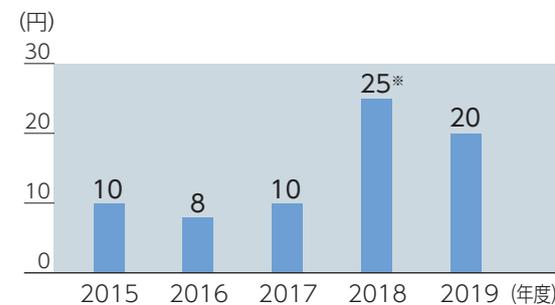


<https://www.furuno.co.jp/ir/stock/en2020.html>

※カレンダーは、2020年12月上旬に発送させていただきます。



■ 配当金の推移



※2018年度の配当金25円のうち、5円は創立70周年記念配当金です。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および特別口座の口座管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (お 問 い 合 わ せ 先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (ご利用時間: 土・日・休日を除く9:00 ~ 17:00)
お 取 扱 窓 口	お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)
特別口座管理機関お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)

